

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	766,515	18.6	766,515	33.4	普通税	749,388	97.8	-	
地方譲与税	32,288	0.8	32,288	1.4	法定普通税	749,388	97.8	-	
利子割交付金	2,373	0.1	2,373	0.1	市町村民税	282,401	36.8	-	
配当割交付金	1,074	0.0	1,074	0.0	個人均等割	11,372	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	393	0.0	393	0.0	所得割	227,521	29.7	-	
地方消費税交付金	76,204	1.8	76,204	3.3	法人均等割	19,297	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	24,211	3.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	395,550	51.6	-	
自動車取得税交付金	10,874	0.3	10,874	0.5	うち純固定資産税	393,489	51.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,920	2.2	-	
地方特例交付金	11,872	0.3	11,872	0.5	市町村たばこ税	54,517	7.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,311	0.2	6,311	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	5,561	0.1	5,561	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,573,143	38.1	1,382,824	60.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,382,824	33.5	1,382,824	60.3	目的税	17,127	2.2	-	
特別交付税	190,319	4.6	-	-	法定目的税	17,127	2.2	-	
(一般財源計)	2,474,736	60.0	2,284,417	99.7	入湯税	17,127	2.2	-	
交通安全対策特別交付金	589	0.0	589	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	16,831	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	58,861	1.4	4,587	0.2	水利地益税等	-	-	-	
手数料	15,756	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	540,693	13.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	766,515	100.0	-	
都道府県支出金	202,646	4.9	-	-					
財産収入	8,938	0.2	2,482	0.1					
寄附金	12,391	0.3	-	-	徴収率 現・計	96.2	89.1	96.7	89.8
繰入金	88,485	2.1	-	-	(%) 年	97.1	90.9	97.3	91.6
繰越金	225,861	5.5	-	-					
諸収入	91,742	2.2	62	0.0	純固定資産税	94.7	86.0	95.7	86.8
地方債	386,591	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	264,691	6.4	-	-					
歳入合計	4,124,120	100.0	2,292,137	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,784	1.3	-	50,784	
総務費	822,154	20.7	9,944	774,232	
民生費	723,246	18.2	13,925	437,665	
衛生費	424,879	10.7	22,720	393,624	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	215,528	5.4	111,373	107,136	
商工費	250,686	6.3	75,618	157,255	
土木費	134,098	3.4	73,769	121,764	
消防費	213,423	5.4	27,616	179,804	
教育費	411,467	10.3	159,907	314,892	
災害復旧費	339,732	8.5	-	2,256	
公債費	394,585	9.9	-	394,585	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,980,582	100.0	494,872	2,933,997	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,386,133	34.8	1,109,900	1,076,355	42.1
人件費	642,610	16.1	604,555	597,676	23.4
うち職員給	404,980	10.2	373,277	-	-
扶助費	348,949	8.8	110,771	105,311	4.1
公債費	394,574	9.9	394,574	373,368	14.6
内 元利償還金	394,574	9.9	394,574	373,368	14.6
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,759,845	44.2	1,534,748	971,291	38.0
物件費	618,724	15.5	464,014	366,817	14.3
維持補修費	31,023	0.8	30,892	5,871	0.2
補助費等	418,012	10.5	384,686	329,871	12.9
うち一部事務組合負担金	223,806	5.6	222,616	222,616	8.7
繰出金	304,470	7.6	270,865	268,732	10.5
積立金	386,259	9.7	383,803	-	-
投資・出資金・貸付金	1,357	0.0	488	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	834,604	21.0	289,349	-	-
うち人件費	5,636	0.1	323	-	-
普通建設事業費	494,872	12.4	287,093	-	-
うち補助	102,243	2.6	38,236	-	-
うち単独	375,298	9.4	234,806	-	-
災害復旧事業費	339,732	8.5	2,256	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,980,582	100.0	2,933,997	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 静岡県松崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 西豆産生ブランド組合, 西伊豆広域消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費等又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (財)松崎町振興公社.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 公債費負担率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担率(千円・%). Includes detailed financial ratios and forecasts.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

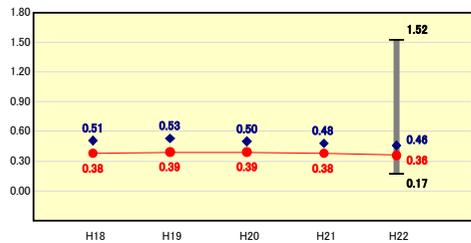
人口	7,934人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	85.23 km ²	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	4,124,120千円	実 質 公 債 費 比 率	7.2 %
歳出総額	3,980,582千円	得 来 負 担 比 率	1.6 %
実収支	131,081千円	市 町 村 類 型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,516,442千円	(年 度 毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	3,474,004千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

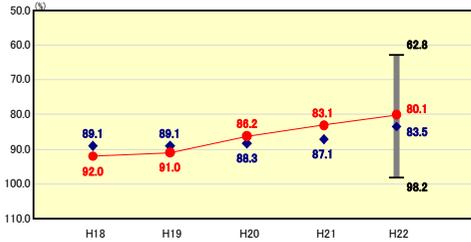


類似団体内順位 44/72 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86

財政力指数の分析欄
人口減少・高齢化(22年度末36.5%)に加え、町内に大きな産業も無いため町税等の自主財源が乏しく、地方交付税等の国県支出金に大きく依存していることから類似団体の平均を大きく下回っている。限られた財源を有効活用しながら、町税等の自主財源の確保に努め、財政基盤強化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]

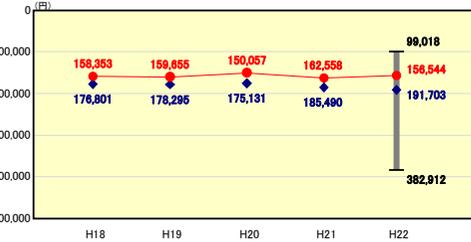


類似団体内順位 20/72 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

経常収支比率の分析欄
前年度83.1%から3.0%改善し、類似団体の平均を下回っている。町税等の自主財源が減少したものの、普通交付税等の増により経常一般財源等が増となったことが主な要因。人件費はほぼ前年並みであったが、扶助費や補助費の一般財源等充当額が増加した。自主財源の確保に努め、今後も身の丈にあった財政運営を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,544円]

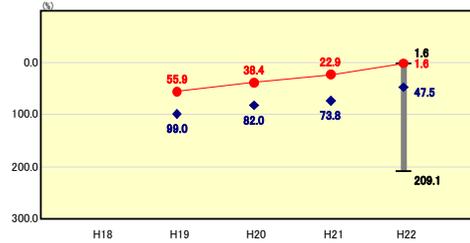


類似団体内順位 20/72 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が減少傾向にあることが大きな要因となっている。これは定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において21人減(19.3%減)の削減を目標とし、計画をやや下回ったものの、20人(18.3%減)の削減を実施したことにより類似団体の平均を大きく下回っていることによる。物件費も前年度よりも大きく減少したが、これは前年度に臨時的費用が多かったことによるもので、傾向としては年々増加している。また、老朽化した公共施設が多いことから、維持補修費の増加が予想されることから、引き続き、人件費、物件費等の適正化を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [1.6%]

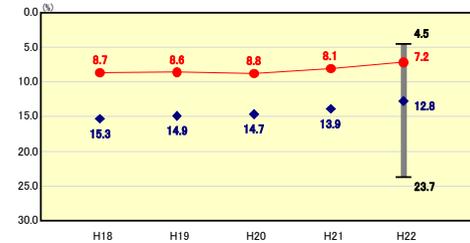


類似団体内順位 15/72 全国平均 79.7 静岡県平均 76.8

将来負担比率の分析欄
町債残高は近年、大型起債が無いことなどから減少しており、その他の負担費用もほとんどが減少傾向にある。一方で財政調整基金をはじめとする充当可能基金の残高が増加しており、また、町債残高に占める臨時財政対策債の割合が増加していることなどから基準財政需要額算入見込額も増加傾向にあり、比率は年々低くなっている。しかしながら、当町の財政規模を考慮すると数億円規模の事業実施(起債)により数値が悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

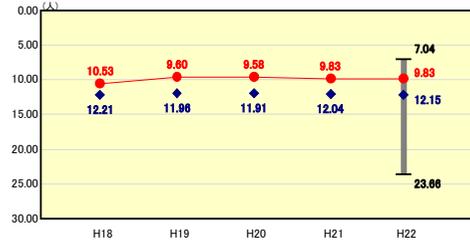


類似団体内順位 6/72 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は7.2%と類似団体を大きく下回っている。一般会計元利償還金が減少傾向にあることが主な要因で、比率は年々減少傾向にある。西豆衛生プラント組合の公債費負担分が増加しているものの、22年度がピークであり、比率は低い数値で推移していくものと思われる。しかしながら、当町の財政規模を考慮すると数億円規模の事業実施(起債)により数値が一気に悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.83人]

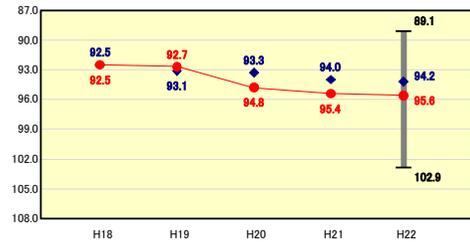


類似団体内順位 15/72 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

人口千人当たり職員数の分析欄
平成17年度から始まった集中改革プランに基づく定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において21人減(19.3%減)の削減を目標とし、目標を達成できなかったものの、20人減(18.3%減)の削減を実施したことにより、類似団体平均を下回った。今後とも適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [95.6]



類似団体内順位 50/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄
同級他団体と比較して、高卒・短大卒の初任給が高いことから類似単体の平均を上回っている。今後、初任給引き下げなどの給与の適正化に努めていく。

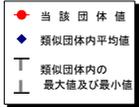
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県松崎町

経常収支比率の分析

人口	7,934 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	85.23 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,124,120 千円	実質公債費比率	7.2 %
歳出総額	3,980,582 千円	将来負担比率	1.6 %
実質収支	131,081 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	2,516,442 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	3,474,004 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 56/72 全国平均 12.8 静岡県平均 13.9

物件費の分析欄

物件費は前年度よりも1.0%減少しているが、類似団体の平均を上回っている。物件費に占める割合が大きい委託料は前年度よりも大きく減少したが、これは前年度に臨時的費用が多かったことによるもので、経年的には年々増加傾向にあるため、事業内容を精査し適正化に努めたい。



類似団体内順位 25/72 全国平均 25.1 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄

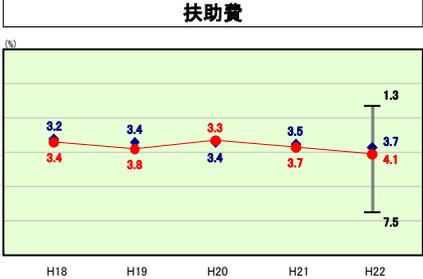
人件費は、定員管理計画(計画期間17年度~21年度)において職員数の21人減(19.3%減)の削減を目標とし、20人減(18.3%減)の削減を実施したことにより職員給が低い水準にあることなどから類似団体の平均を下回った。



類似団体内順位 35/72 全国平均 10.1 静岡県平均 8.3

補助費等の分析欄

21年度と比較すると定額給付金事業分の減などにより決算額としては前年度よりも減少しているが、割合としては同率となった。類似団体平均を下回っているが、今後とも各事業の見直しを積極的に行い、無駄な支出が無いよう取り組んでいく。



類似団体内順位 47/72 全国平均 10.4 静岡県平均 7.9

扶助費の分析欄

扶助費は障害者自立支援給付費の増などにより年々増加している。この傾向が財政の硬直化に繋がらぬよう、事業の精査に努める。



類似団体内順位 24/72 全国平均 11.8 静岡県平均 10.8

その他の分析欄

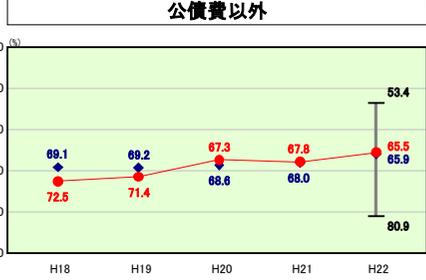
主に国民健康保険事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出金だが、類似団体と比較して低くなっている。ただし、年々増加傾向にあるため引き続き各事業における経費の削減に努める。



類似団体内順位 25/72 全国平均 19.0 静岡県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費は大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了したことにより平成21年度から4億円をきり、類似団体の平均を下回った。公債費に占める臨時財政対策債の割合が年々増加しており、実質的な事業債の残高はより低い水準にある。



類似団体内順位 31/72 全国平均 70.2 静岡県平均 65.8

公債費以外の分析欄

公債費以外で経常収支比率が下降傾向にあるのは、人件費のみで、それ以外は横ばいあるいはやや上昇傾向にある。人件費は職員削減による効果が表れているものだが、委託費などが増加傾向にあり、全体的な事業精査に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県松崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



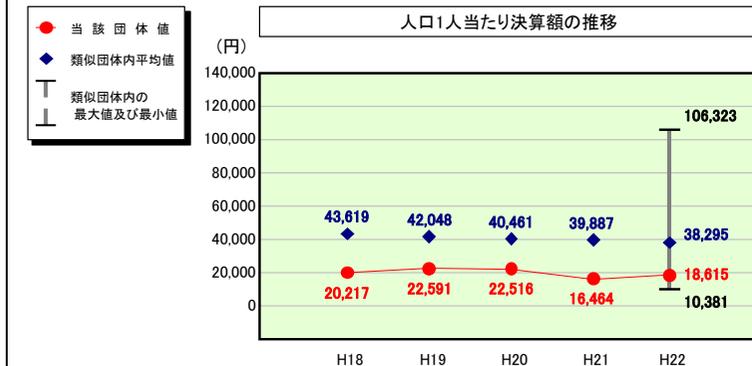
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	642,610	80,994	109,877	▲26.3
賃金(物件費)	39,092	4,927	9,202	▲46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	90,417	11,396	15,856	▲28.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,977	3,652	5,219	▲30.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,636	710	2,153	▲67.0
▲退職金	▲55,976	▲7,055	▲12,313	▲42.7
合計	750,756	94,625	131,209	▲27.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.83	12.15	▲2.32
ラスパイレス指数	95.6	94.2	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

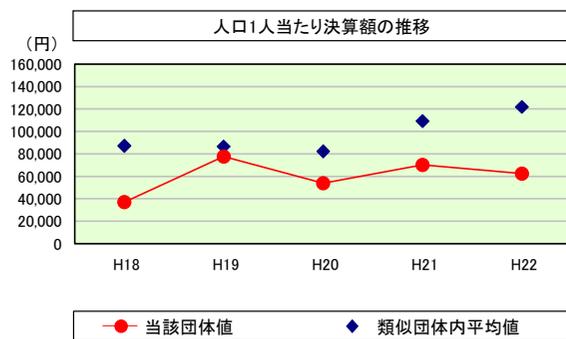


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	373,368	47,059	74,258	▲36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,680	968	18,048	▲94.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	62,057	7,822	7,200	8.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,565	1,332	2,360	▲43.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲4,034	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲305,979	▲38,566	▲59,552	▲35.2
合計	147,691	18,615	38,295	▲51.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

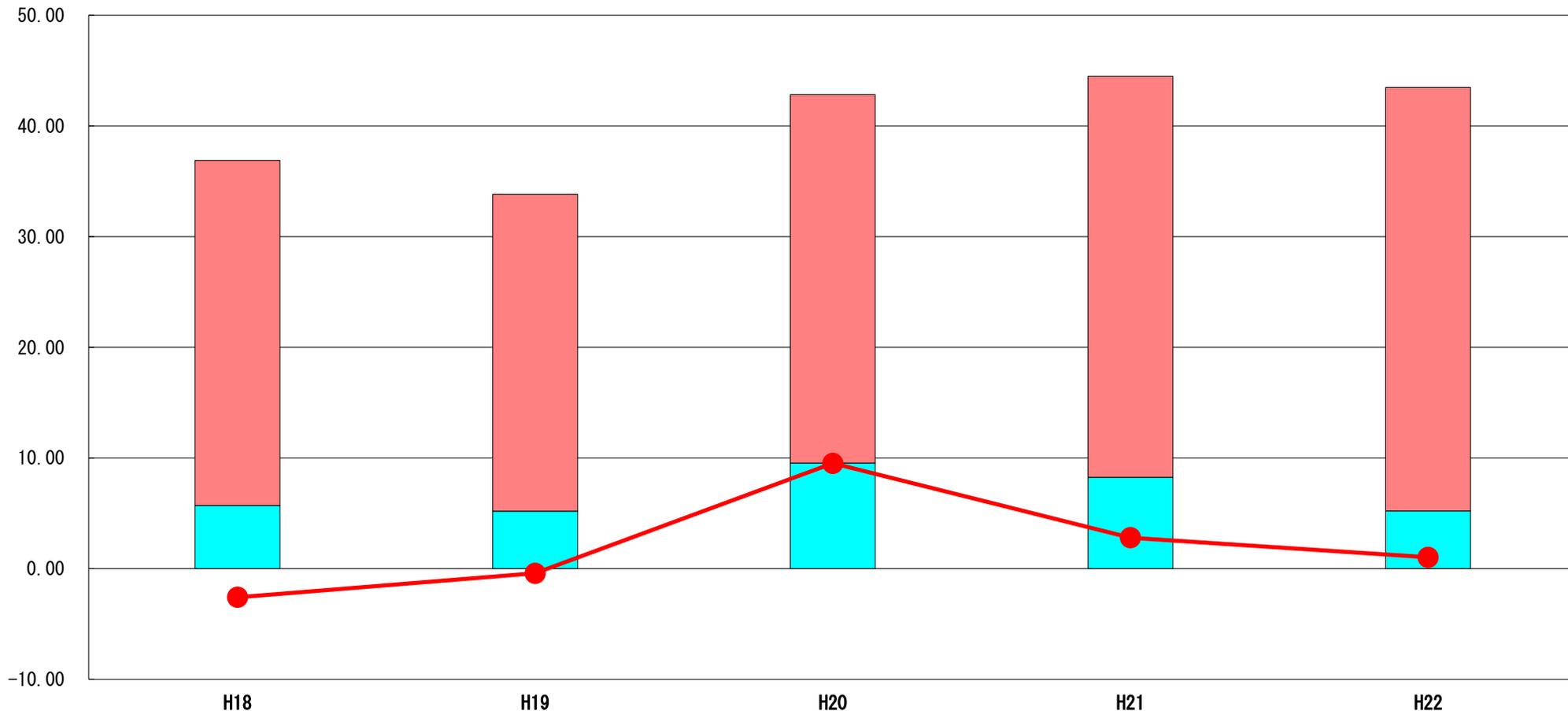
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	309,286	37,023	49.6	87,174	▲15.1	64.7
うち単独分	216,630	25,931	257.7	48,477	▲18.4	276.1
H19	638,279	77,565	109.5	86,616	▲0.6	110.1
うち単独分	154,559	18,782	▲27.6	49,776	2.7	▲30.3
H20	438,626	53,859	▲30.6	82,258	▲5.0	▲25.6
うち単独分	142,717	17,524	▲6.7	43,997	▲11.6	4.9
H21	563,859	70,149	30.2	109,234	32.8	▲2.6
うち単独分	337,972	42,047	139.9	63,976	45.4	94.5
H22	494,872	62,374	▲11.1	121,932	11.6	▲22.7
うち単独分	375,298	47,302	12.5	68,430	7.0	5.5
過去5年間平均	488,984	60,194	29.5	97,443	4.7	24.8
うち単独分	245,435	30,317	75.2	54,931	5.0	70.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

静岡県松崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.17	28.61	33.27	36.23	38.26
 実質収支額		5.71	5.20	9.55	8.25	5.21
 実質単年度収支		▲ 2.58	▲ 0.42	9.51	2.80	1.02

分析欄

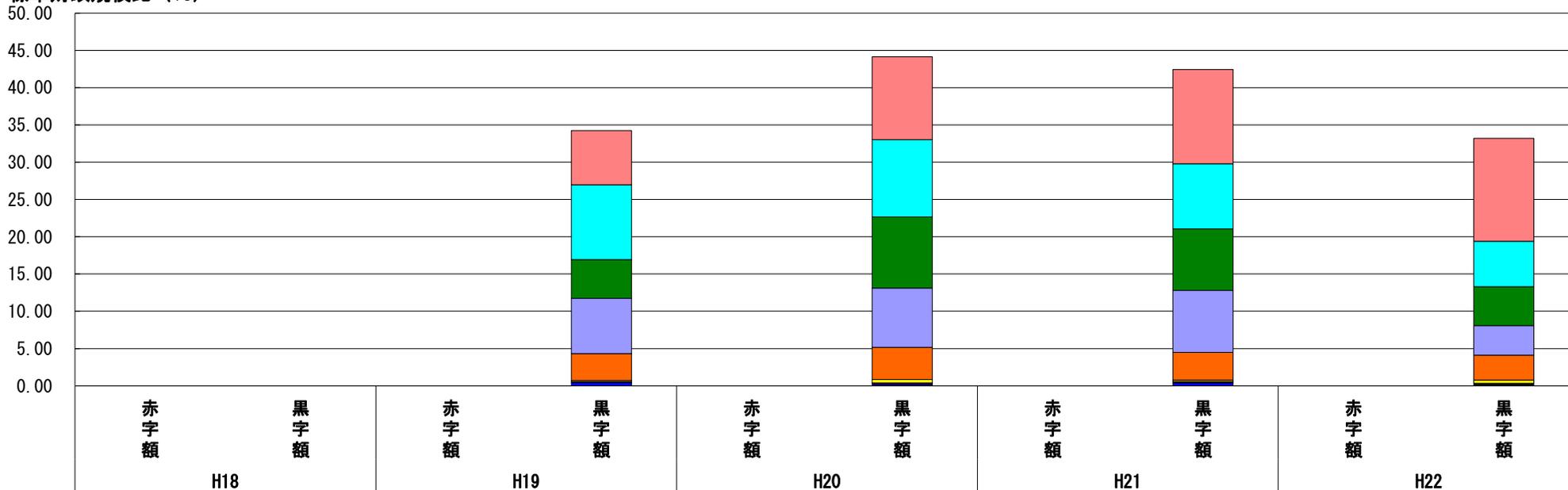
財政調整基金の残高は平成18年度末666百万円から平成22年度末963百万円と年々増加傾向にある。標準財政規模に対する割合を考慮しながら、適切な基金管理を行っていく。
 実質収支額は平成22年度131百万円で、標準財政規模に占める割合は5.21%となっている。5%前後を目標として適正な財政運営に努める。実質単年度収支は、平成18年度・19年度と赤字となったが、平成20年度以降は黒字となり、平成22年度は26百万円の黒字決算となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県松崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
温泉事業会計		-	7.26	11.11	12.64	13.81
伊豆まつざき荘事業会計		-	10.06	10.38	8.74	6.11
一般会計		-	5.20	9.55	8.25	5.21
水道事業会計		-	7.41	7.95	8.33	3.96
国民健康保険特別会計		-	3.61	4.31	3.71	3.35
介護保険特別会計		-	0.16	0.46	0.20	0.44
雲見集落排水事業特別会計		-	0.09	0.17	0.13	0.10
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.46	0.19	0.41	0.14

分析欄

全会計、黒字決算となっており、今後も適正な財政運営に努める。特に伊豆まつざき荘事業会計については黒字比率が年々下がっており、観光不振が続く厳しい状況にあるが、黒字経営を絶対目標として経営改善に努める。

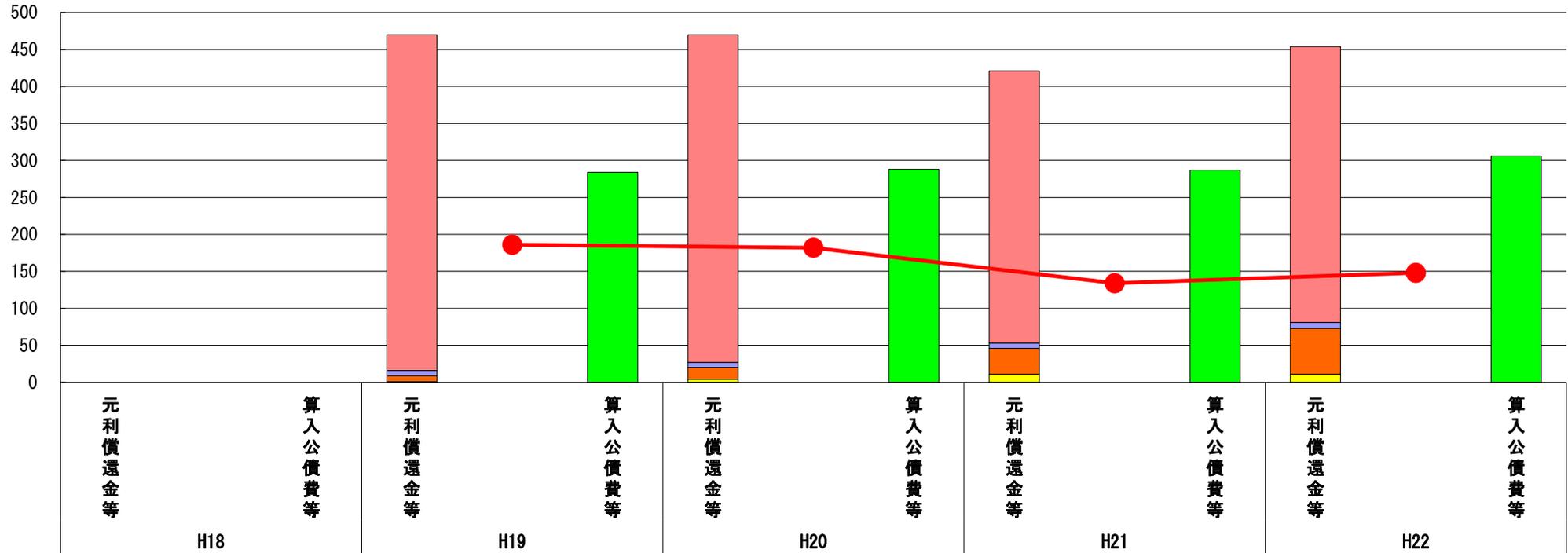
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県松崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	454	443	368	373	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	7	7	7	8	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	8	16	35	62	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	4	11	11	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	284	288	287	306	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	186	182	134	148	

分析欄

実質公債費比率は年々減少し、平成22年度7.2%という低い数値となっている。一般会計元利償還金が減少傾向にある一方で、臨時財政対策債償還費の増などから算入公債費が増加していることが主な要因である。組合等公債費負担も増加傾向にあるが22年度がピークであり、現状では、数値が悪化する傾向は見られない。

ただし、当町の財政規模を考慮すると数億円規模の事業実施（起債）により数値が一気に悪化する懸念があり、引き続き適正な財政運営を図っていく必要がある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

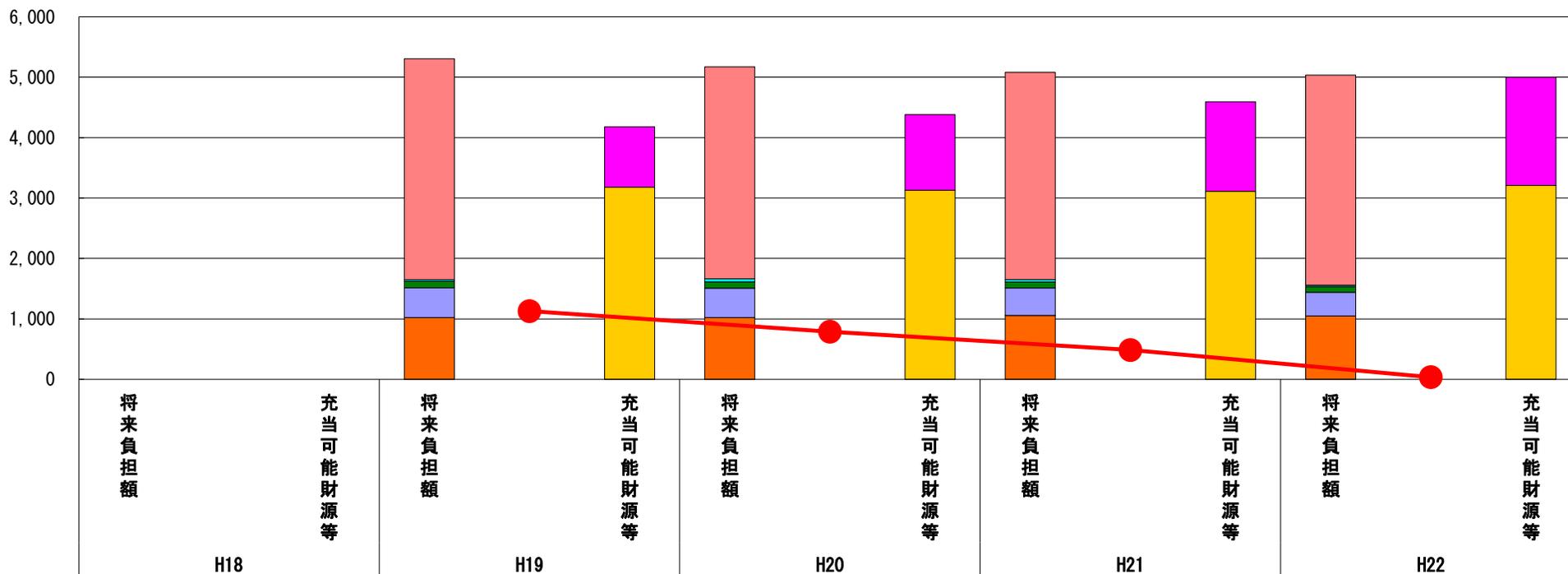
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県松崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,658	3,505	3,428	3,474	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	25	51	40	26	
	公営企業債等繰入見込額	-	110	105	100	94	
	組合等負担等見込額	-	491	485	455	390	
	退職手当負担見込額	-	1,022	1,024	1,056	1,050	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	996	1,250	1,482	1,789	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,181	3,130	3,111	3,209	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,129	789	485	37	

分析欄

将来負担額は、一般会計等の町債残高が前年度と比較するとやや増加したが、それ以外の退職手当負担見込等は減少し、総体的にも減少する傾向にある。一方で、充当可能財源は財政調整基金等の充当可能基金額が増加し、基準財政需要額算入見込額も町債現在高が減少傾向にあるものの、臨時財政対策債の占める割合が高くなっていることなどから増加傾向にあり、将来負担比率は低い数値で推移している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。